平成 23 年度　事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号	教学学14

事務事業名	小・中学校教育振興助成事業		
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち
	施策(節)	2	学校教育
	施策の方向	(2)	教育環境の整備・充実
関連する計画等			

予算科目		
会計	1	一　般　会　計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費
事業	7	小学校教育振興［学校教育課］

作成部署	教育委員会事務局学校教育室学校教育課
連絡先	072 - 958 - 1111　　内線　4260

事業の目的

対象（誰を・何を）
小・中学校の教職員等で構成する学校関係団体

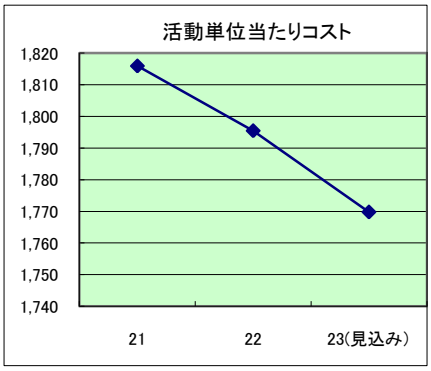
意図（どういう状態にしたいのか）
研究等の教育活動を充実させ、その効果を学校教育にいかす。

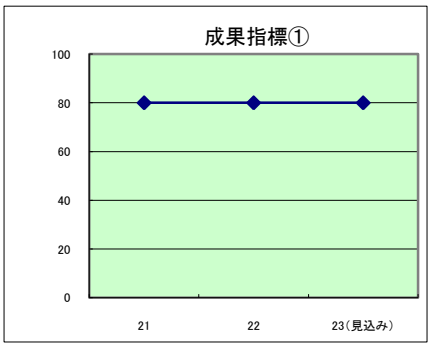
事業の内容
各学校関係団体や学校に負担金や助成金を支給し、支援する。学校関係団体：小学校教育研究会、中学校教育研究会等

根拠法令等	教育基本法
事業開始時期	☑ 昭和　34 年開始　☐ 明確にはわからない　☐ 平成　☐ 市制施行（昭和34年）以前より行っている
終了年度	平成　　年度
事業開始時からの状況変化	
市民や議会の要望	
実施手法	☐ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☑ 補助金・助成金　☐ その他（　　）
委託先	☐ 市外郭団体委託　名称（　　）　☐ 民間委託　☐ その他
委託内容	

区　分		21年度（実績）	22年度（実績）	23年度（見込み）
事業費【1】	（千円）	17,005	17,362	16,671
人件費【2】	（千円）	5,322	4,347	4,347
職員数	正規職員	0.70　人	0.55　人	0.55　人
	再任用職員	0.00　人	0.15　人	0.15　人
	嘱託職員	0.00　人	0.00　人	0.00　人
	臨時職員	0.04　人	0.04　人	0.04　人
	超過勤務(参考)（時間）	0.00　時間	0.00　時間	0.00　時間
総事業費（【1】＋【2】）【A】	（千円）	22,327	21,709	21,018
財源内訳	国費（千円）			
	府費（千円）			
	市債（千円）			
	その他　（手数料・使用料等）（千円）			
	一般財源（千円）	22,327	21,709	21,018

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 教職員数＋幼児児童生徒数	人	12,295	12,091	11,876
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		1,816　円	1,795　円	1,770　円
市民１人当たりコスト(【A】／人口)		188　円	184　円	178　円





成果指標（事業目的の達成度を測る指標）

	指標名	単位	指標設定の考え方		平成21年度	平成22年度		平成23年度
①	学校満足度	%	各校で実施するアンケート調査のうち「学校が楽しい」肯定回答割合	目標	80	80	達成率(%)	80
	（式）肯定的回答÷アンケート回収率×100			実績	80	80	100.0%	
②				目標			達成率(%)	
	（式）			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	円滑な学校教育推進のため市として支援するものである。
	○	○				○					

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☑	☐	☐	小・中学校や学校関係団体への活動支援は、児童・生徒の教育環境・教育効果を向上させ義務教育の充実を図ることを目的としており、事業の妥当性は高い。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☑	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☑	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☑	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☑	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☑	☐	☐	
		緊急性が認められる	☑	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☑	☐	☐	細分化されている各助成金を統合するなど支援方法について検討する余地がある。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☑	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☐	☑	☐	
		市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☐	☐	☑	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☑	☐	☐	学校教育の充実に寄与する事業である。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☑	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☑	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☑	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☑	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☑	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☑	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☑	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☑	☐	☐	教育課題の変化に迅速に対応するため、研修や授業改善によって、着実に成果が上がっている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☑	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☑	☐	☐	

担当部局評価

総合評価

☐ 拡大・充実　☑ 現状維持　☐ 方法改善　☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了

評価の理由

学校教育上必要な事業であり、補助金・負担金による支援を通じて効果をあげている。

今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）

児童・生徒の学力や教職員の指導力のより一層の向上に向けて支援を継続する。なお、事務の軽減や裁量の幅を広げるため細分化されている各助成金を統合していく方法を研究する。

行革本部評価

総合評価	評価理由・意見
☐ 拡大・充実　☐ 現状維持　☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了	